

【追補版】

箕面市・豊能町の 今後の消防需要に基づく消防力保全計画

令和6年（2024年）12月 箕面市

【もくじ】

0. はじめに	p.1
1. 保全計画における消防力の見込み	p.2
2. 消防力の規模の検証	p.3
3. 消防署配置の検証	p.7
4. まとめ	p.9

0. はじめに

本市では、箕面市及び豊能町において、救急件数の増加など消防本部が抱える課題に対して、現状から将来にわたって分析し、40年先まで見据えた「消防力の規模と配置のあり方」をまとめ、今後の行政運営の指針とするべく「箕面市・豊能町の今後の消防需要に基づく消防力保全計画」（以下、「保全計画」という。）を平成30年(2018年)2月に策定した。

以後、市北部地域においては、新名神高速道路箕面とどろみICが開通、市南部市街地においても、北大阪急行線が延伸し市内に新たな2つの新駅が開業する等、市域の街並みが大きく変化してきている。

本市ではこの間、保全計画に基づき、箕面市東部地域の新消防拠点となる豊川分署を令和3年(2021年)3月に竣工させ同年4月から運用を開始した。現在は、(仮称)箕面中部拠点及び東分署の移転先となる(仮称)箕面東A拠点を2026年度から運用するべく、順調に事業を推進してきている。

一方、コロナ禍を経て、救急車の出動件数(救急件数)は保全計画の予測値を上回る状況となっている。

今回、保全計画に基づき、現時点で整備(整備中を含む。)された消防拠点の状況及び救急件数等の予測値を見直した上で、更に40年先を見据えた「【追補版】箕面市・豊能町の今後の消防需要に基づく消防力保全計画」（以下、「追補版」という。）を策定し、今後の行政運営の指針とするものである。

1. 保全計画上における消防力の見込み

(図表1：2026年度の消防署の配置)

1-1 消防署の配置 (2026年度以降)

現在の箕面市域の消防署は、1署3分署(箕面消防署、豊川分署、東分署、西分署)が配置されているが、2026年度には、萱野交差点の東側約700m付近に(仮称)箕面中部拠点が開署し、東分署が現在位置の北側約900m付近に(仮称)箕面東A拠点として移設開署、1署4分署体制となる。

豊能町域の消防署は、現状と変わらず1署1出張所(豊能消防署、東出張所)を配置する。



(図表2：保全計画上の2026年度以降の消防署の状況)

名称	位置	隊数	敷地	延床	構造	竣工	備考
消防本部・箕面消防署	箕面5丁目	2隊	3,971㎡	3,214㎡	RC造 3階	昭和60年 (1985年)	—
箕面消防署 豊川分署	栗生間谷西 1丁目	2隊	2,120㎡	730㎡	RC造 2階	令和3年 (2021年)	—
箕面消防署 西分署	瀬川3丁目	1隊	2,152㎡	542㎡	RC造 2階	昭和51年 (1976年)	訓練施設 あり
(仮称) 箕面中部拠点	今宮1丁目	2隊	—	—	—	2026年度 開署予定	訓練施設 あり
(仮称) 箕面東A拠点	栗生外院 6丁目	1隊	—	—	—	2026年度 開署予定	—
豊能消防署	東ときわ台 1丁目	2隊	789㎡	1,050㎡	S造 4階	平成25年 (2013年)	3階4階 訓練施設
豊能消防署 東出張所	余野	1隊	1,569㎡	521㎡	S造 2階	平成12年 (2000年)	訓練施設 あり

※各署所の職員数は未定のため表から削除

1-2. 消防職員数（条例定数）と活動隊数

平成 28 年(2016 年)の豊能町消防事務の受託に伴い、条例定数を 140 人に改正して以降、箕面市南部市街地 109 人、箕面市北部地域及び豊能町域 31 人で運用してきた。令和 6 年(2024 年)4 月、令和 8 年度以降の新たな消防署体制及び予測を超える救急件数の増加等に対応するため、条例定数を 160 人に改正した。

活動隊数は、保全計画に基づき、2026 年度の(仮称)箕面中部拠点の開署に合わせて消防隊を 1 隊増隊し、2026 年度以降は、現状の救急隊 7 隊・消防隊 3 隊の計 10 隊体制から、救急隊 7 隊・消防隊 4 隊の計 11 隊体制となる。

2. 消防力の規模の検証

2-1. 救急発生状況（救急隊の活動）

まず、保全計画において将来の救急件数予測値の基礎数値とした、箕面市・豊能町における年齢区分別の救急搬送件数から算出した搬送率を、直近 1 年間(令和 5 年(2023 年)7 月～令和 6 年(2024 年)6 月)の救急件数の実績から再算出する。

(図表 3：箕面市・豊能町における年齢区分別 救急搬送件数（直近 1 年間の実績値）)

年齢区分	人口【管内】 (A)	搬送件数 (B)	搬送率 (B)/(A)×100	2016年 と比較
0-4歳	5,455 人	549 件	10.06 %	2.51%上昇
5-14歳	15,914 人	485 件	3.05 %	0.90%上昇
15-54歳	71,871 人	2,044 件	2.84 %	0.49%上昇
55-64歳	19,122 人	693 件	3.62 %	0.55%上昇
65-74歳	18,452 人	1,145 件	6.21 %	0.97%上昇
75-84歳	18,492 人	2,607 件	14.10 %	1.61%上昇
85歳以上	7,606 人	2,538 件	33.37 %	5.88%上昇
合 計	156,912 人	10,061 件	6.41 %	1.67%上昇

再算出の結果、箕面市・豊能町の全世代の平均で人口の 6.41%(15.6 人に 1 人の割合、2016 年と比べて 1.67%増)が搬送されている。

75 歳以上の後期高齢者の搬送が全搬送件数の 47.5%(2016 年と比べて 7.5%増)を占めており、高齢化の更なる進展が救急件数を押し上げていることがわかる。

また、保全計画において算出した 2016 年の実績値と比較すると、全年齢区分において搬送率が上昇しているが、特に 0-4 歳では 2.51%、75-84 歳では 1.61%、85 歳以上では 5.88%と高い比率で上昇している。全年齢区分で搬送率が上昇し、結果的に

保全計画で示した予測値(2025年：8,614件)を約1,450件も上回る現状となった。この要因として考えられることは、異常気象による熱中症患者の増加(令和5年(2023年)：96件(平成28年(2016年)と比べて213%増))は明確であるが、その他の要因についても次に検証する。

これまで示してきたとおり75歳以上の年齢区分においては、年齢区分が高齢になるほど救急搬送率が明らかに高まっている。このことから、85歳以上としていた年齢区分を85歳-89歳及び90歳以上に細分化し、90歳以上の年齢区分の人口増と搬送率増が与える救急件数を明らかにする。

(図表4：【85歳以上を細分】箕面市・豊能町における年齢区分別 救急搬送件数(直近1年間の実績値))

年齢区分	人口【管内】 (A)	搬送件数 (B)	搬送率 (B)/(A)×100
0-4歳	5,455 人	549 件	10.06 %
5-14歳	15,914 人	485 件	3.05 %
15-54歳	71,871 人	2,044 件	2.84 %
55-64歳	19,122 人	693 件	3.62 %
65-74歳	18,452 人	1,145 件	6.21 %
75-84歳	18,492 人	2,607 件	14.10 %
85-89歳	4,630 人	1,348 件	29.11 %
90歳以上	2,976 人	1,190 件	39.99 %
合 計	156,912 人	10,061 件	6.41 %

このように90歳以上の年齢区分では、搬送率が約40%となり、85歳以上としていた年齢区分の搬送率と比べて約7%の増加となった。一方で85歳-89歳の年齢区分の搬送率は約29%であり、85歳以上としていた年齢区分の搬送率と比べて約4.3%の減少に留まることから、年齢区分を細分化することにより搬送率が最も高く、今後人口割合が増える90歳以上の搬送件数を正確に予測することができる。

次に、より正確な予測値とするため細分化した年齢区分を採用し、年齢区分別の搬送率を元とした2060年までの救急件数を予測する。

人口増加のピークと推計されている2025年には、2016年(平成28年)と比較して、人口は4,782人増加し、救急件数は2,890件増え10,316件となる。

以降、人口は減少するものの、後期高齢者の占める割合である後期高齢化率が伸び続けるため、2040年には2016年(平成28年)と比較して、人口は6,426人減少するが救急件数は3,977件増え11,403件となり救急件数のピークを向かえる。

更に2060年には2016年(平成28年)と比較して、人口は27,962人減少するが救急

件数は 3,808 件増え 11,234 件となる。

(図表 5：箕面市・豊能町における救急予測件数 2025 年～2060 年)

	項 目	合 計	0-4歳	5-14歳	15-54歳	55-64歳	65-74歳	75-84歳	85-89歳	90歳以上
2025年	人口 (A)	161,310 人	5,288 人	15,609 人	76,491 人	19,341 人	17,392 人	19,325 人	4,742 人	3,122 人
	搬送率 (B)	6.40%	10.06%	3.05%	2.84%	3.62%	6.21%	14.10%	29.11%	39.99%
	予測件数 (A×B)	10,316 件	532 件	476 件	2,175 件	701 件	1,079 件	2,724 件	1,381 件	1,248 件
	【2016年との比較】 (人 口) 4,782人 増 (救急件数) 2,890件 増、139%									
2030年	人口 (A)	159,210 人	5,251 人	12,874 人	72,997 人	22,910 人	16,323 人	18,284 人	6,496 人	4,075 人
	搬送率 (B)	6.87%	10.06%	3.05%	2.84%	3.62%	6.21%	14.10%	29.11%	39.99%
	予測件数 (A×B)	10,937 件	528 件	392 件	2,076 件	830 件	1,013 件	2,578 件	1,891 件	1,629 件
	【2016年との比較】 (人 口) 2,682人 増 (救急件数) 3,511件 増、147%									
2035年	人口 (A)	155,256 人	5,011 人	12,105 人	68,005 人	23,787 人	18,085 人	15,040 人	7,641 人	5,582 人
	搬送率 (B)	7.32%	10.06%	3.05%	2.84%	3.62%	6.21%	14.10%	29.11%	39.99%
	予測件数 (A×B)	11,368 件	504 件	369 件	1,934 件	862 件	1,122 件	2,120 件	2,225 件	2,232 件
	【2016年との比較】 (人 口) 1,272人 減 (救急件数) 3,942件 増、153%									
2040年	人口 (A)	150,102 人	4,713 人	11,710 人	62,769 人	21,881 人	21,425 人	14,314 人	6,135 人	7,155 人
	搬送率 (B)	7.60%	10.06%	3.05%	2.84%	3.62%	6.21%	14.10%	29.11%	39.99%
	予測件数 (A×B)	11,403 件	474 件	357 件	1,785 件	793 件	1,329 件	2,018 件	1,786 件	2,861 件
	【2016年との比較】 (人 口) 6,426人 減 (救急件数) 3,977件 増、154%									
2045年	人口 (A)	144,755 人	4,553 人	11,060 人	59,031 人	19,514 人	22,208 人	15,894 人	5,292 人	7,203 人
	搬送率 (B)	7.75%	10.06%	3.05%	2.84%	3.62%	6.21%	14.10%	29.11%	39.99%
	予測件数 (A×B)	11,221 件	458 件	337 件	1,679 件	707 件	1,378 件	2,241 件	1,541 件	2,880 件
	【2016年との比較】 (人 口) 11,773人 減 (救急件数) 3,795件 増、151%									
2050年	人口 (A)	139,829 人	4,427 人	10,512 人	57,074 人	16,371 人	20,383 人	18,771 人	5,505 人	6,787 人
	搬送率 (B)	8.02%	10.06%	3.05%	2.84%	3.62%	6.21%	14.10%	29.11%	39.99%
	予測件数 (A×B)	11,210 件	446 件	320 件	1,623 件	593 件	1,265 件	2,646 件	1,603 件	2,714 件
	【2016年との比較】 (人 口) 16,699人 減 (救急件数) 3,784件 増、151%									
2055年	人口 (A)	134,570 人	4,266 人	10,183 人	55,092 人	14,391 人	18,190 人	19,351 人	6,424 人	6,673 人
	搬送率 (B)	8.34%	10.06%	3.05%	2.84%	3.62%	6.21%	14.10%	29.11%	39.99%
	予測件数 (A×B)	11,223 件	429 件	310 件	1,567 件	522 件	1,129 件	2,728 件	1,870 件	2,668 件
	【2016年との比較】 (人 口) 21,958人 減 (救急件数) 3,797件 増、151%									
2060年	人口 (A)	128,566 人	4,032 人	9,856 人	52,757 人	14,144 人	15,264 人	17,778 人	7,642 人	7,094 人
	搬送率 (B)	8.74%	10.06%	3.05%	2.84%	3.62%	6.21%	14.10%	29.11%	39.99%
	予測件数 (A×B)	11,234 件	406 件	300 件	1,500 件	513 件	947 件	2,506 件	2,225 件	2,837 件
	【2016年との比較】 (人 口) 27,962人 減 (救急件数) 3,808件 増、151%									

その他、コロナ禍を経て市民等の感染症に対する危機感の高まりや救急要請に対する考え方の変化等、救急件数の増加に起因する種々の要因は考えられるが、因果関係は明らかではなく、今後も救急件数の推移を慎重に見極めていく必要がある。

2-2. 災害発生状況（消防隊の活動）

箕面市と豊能町における災害発生状況を、平成 28 年(2016 年)と令和 5 年(2023 年)で比較する。火災件数は、12 件の増加となったが、これは保全計画の図表 8(箕面市・豊能町における過去 5 年間の出動状況)や過去 3 年間の平均火災件数 24.3 件(令和 3 年(2021 年) : 23 件、令和 4 年(2022 年) : 20 件、令和 5 年(2023 年) : 30 件)と比較し明らかな増加傾向は認められない。

救助件数は、29 件の増加となったが、これは事務要領の変更により、平成 28 年(2016 年)時点では「救助」として取り扱っていなかった事案が 12 件含まれており、前述の火災と同様明らかな増加傾向は認められない。

危険警戒（火災危険に対する警戒、自動火災報知設備の作動による調査、野焼きなど火災と疑われるものの調査等）は、増減がない。

救急連携（救急活動の支援）は、救急件数の増加が影響し 241 件増加、年間 873 件出動(救急件数の約 9%)している。今後も救急件数は増加し、救急件数のピークが予測される 2040 年には救急連携だけで、1,000 件を超える見込みである。

（図表 6：箕面市・豊能町における消防隊出動状況 2016 年と 2023 年の比較）

	2016年 (A)	2023年 (B)	比較 (B)-(A)
火 災	18 件	30 件	12 件 増加
救 助	18 件	47 件	29 件 増加
危険警戒	251 件	251 件	増減なし
救急連携	632 件	873 件	241 件 増加
合 計	919 件	1,201 件	282 件 増加

2-3. 救急隊・消防隊の数と運用の課題

2-3-1. 救急隊の数と運用

保全計画においては、救急隊 7 隊の現行体制を維持することで、40 年先まで救急隊 1 隊あたりの出動件数が平成 28 年(2016 年)と同数の年間 1,300 件程度に留めることができ、迅速な対応が可能であると予測をした。

しかしながら、直近 1 年間の出動状況では、1 隊あたり年間 1,437 件の出動件数となっている。また、項番 2-1.「救急発生状況（救急隊の活動）」のとおり、現状の救急隊 7 隊体制のままでは、救急件数のピークが予測される 2040 年には 1 隊あたり年間 1,629 件の出動件数となり、迅速な対応に支障を生じる結果となった。よって、早

期に救急隊を 1 隊増隊し救急隊 8 隊体制へ移行させる必要がある。

(図表 7：救急隊の体制)

	直近1年間	2025年	2030年	2040年	2050年	2060年
出動件数	10,061 件	救急隊 7隊→8隊	10,937 件	11,403 件	11,210 件	11,234 件
隊 数	7 隊		8 隊	8 隊	8 隊	8 隊
件数/隊	1,437 件		1,367 件	1,425 件	1,401 件	1,404 件
		7隊の場合	1,562 件	1,629 件	1,601 件	1,605 件

2-3-2. 消防隊の数と運用

保全計画においては、火災、救助及び危険警戒は同水準で推移するものの、救急隊と連携して出動する救急連携の件数が大きく伸びると予測、消防隊 1 隊あたりの出動件数は、平成 28 年(2016 年)の 230 件から 2055 年には約 1.6 倍となる 364 件となる予測となり、早期に 1 隊を増隊し消防隊 4 隊体制とする必要があると結論づけていた。

この消防隊 4 隊体制は、2026 年度の(仮称)箕面中部拠点開署に合わせ移行させるが、現行の 3 隊体制において令和 5 年(2023 年)に消防隊 1 隊あたりの出動件数は 400 件となっている。なお、2026 年度の消防隊 4 隊体制移行後は、40 年先まで消防隊 1 隊あたり 330 件程度に留めることが可能となることから、少なくとも消防隊 4 隊を維持していく必要がある。

(図表 8：消防隊の体制)

	2023年	2025年	2030年	2040年	2050年	2060年
出動件数	1,201 件	消防隊 3隊→4隊	1,312 件	1,354 件	1,337 件	1,339 件
隊 数	3 隊		4 隊	4 隊	4 隊	4 隊
件数/隊	400 件		328 件	339 件	334 件	335 件
		3隊の場合	437 件	451 件	446 件	446 件

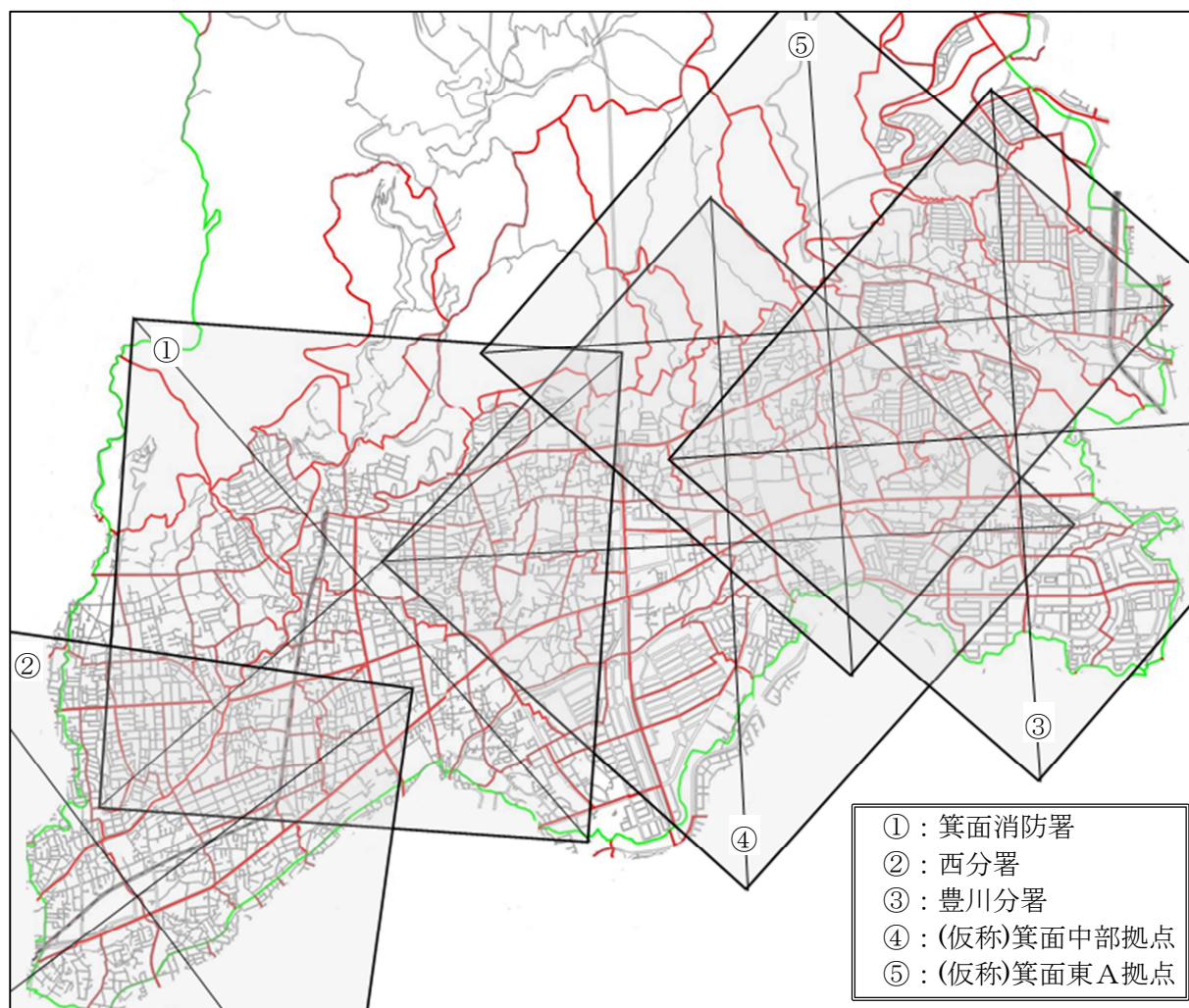
3. 消防署配置の検証

3-1. 2026 年度の消防署管轄範囲

保全計画においては、理論上の消防署管轄範囲を消防署を中心とした対角線 4 km の正方形とした上、対角線を幹線道路に沿わせ現実的な消防署の管轄範囲を設定、理想的な配置を検討した結果、箕面消防署を現有のまま活用した上で、東部地域に 2 署、中部地域に 1 署、西部地域に 1 署の 5 消防署体制の構築をめざすこととした。

次に、この保全計画に基づき新たに整備(整備中を含む。)した 2026 年度の消防署配置状況に合わせて、理論上の消防署管轄範囲を明らかにする。

(図表 9：2026 年度以降の消防署管轄範囲)



この消防署を中心とした対角線 4 km の正方形は、消防車等の走行時間が消防署から 5 分 30 秒以内の範囲を示す指標となるものであるが、2026 年度以降の消防署管轄範囲において、カバーできていない地域が 3 カ所(新稲地区の一部・船場西地区の一部・彩都地区の一部)存在することが分かる。次に当該 3 地区の状況について検証する。

①新稲の当該地区は、箕面消防署及び西分署から直線距離で約 1.7 km～1.9 km の地点であり、箕面消防署からの出動の際は、市の主要道路である府道箕面池田線を約

1.5 km 走行可能な地区となる。実走行による検証では、箕面消防署から 5 分 30 秒以内で到着が可能な地区であることを確認した。

②船場西の当該地区は、(仮称)箕面中部拠点から直線距離で約 1.6 km～1.9 km の地点であり、出動の際は、国道 171 号線及び国道 423 号線（新御堂筋）側道を約 2.0 km 走行可能な地区となる。仮想の消防署として今宮交差点を起点とした実走行による検証では、5 分 30 秒以内で到着が可能な地区であることを確認した。

③彩都の当該地区は、(仮称)箕面東 A 拠点から直線距離で約 1.5 km～2.0 km の地点であり、出動の際は、都市計画道路国文都市 4 号線の彩都トンネルを通過する経路となる。仮想の消防署として府道茨木能勢線の現国文都市 4 号線の接合部を起点とした実走行による検証では、5 分 30 秒以内で到着が可能な地区であることを確認した。

3-2. 検証の結果

対角線 4 km の正方形による理論上の消防署管轄範囲においてカバー範囲外となった地区が 3 カ所あったものの、いずれの地区も最寄り消防署からの道路状況が比較的良好であり、実走行による検証の結果、走行時間が 5 分 30 秒以内の範囲内であることが確認できた。

4. まとめ

4-1. 消防力の規模のまとめ

消防・救急需要の増加ペースは当初の保全計画の見込みを超える状況となっており、2035 年以降は、救急隊が年間 11,000 件以上、消防隊が年間 1,300 件以上の出動件数となる見込みである。

これら消防・救急需要の増加に対応するため、保全計画に基づく(仮称)箕面中部拠点の開署に合わせた消防隊 1 隊の増隊に加え、今回の追補版による検証結果に基づき、更なる救急件数増に対応するため、新たに救急隊 1 隊を増隊し 8 隊体制とする必要があると結論づける。

この 8 隊目となる救急隊は、2025 年度中の運用開始を目指すこととし、当面の間、平日昼間時間帯に、全救急件数の約 8% を占める転院搬送を主に担う救急隊として活動させ、将来的には、災害時の現場責任者の補佐役を担う現場指揮隊を兼務する指揮・救急隊として運用する。これにより、フル稼働する現 7 隊の救急隊の補完体制を確保しつつ、複雑多様化する災害への迅速・確実な活動及び隊員の安全を確保する組織体制の強化を図ることとする。

また、指揮・救急隊は、消防本部において目下、定年延長職員の有効かつ適正な配置を検討する中、現場経験豊富な定年延長職員の新たな活躍の場となるとともに、災害・救急現場といった有事のみならず、平時には各種訓練を計画し各隊員の指導役として、知識と技術を伝承することで、職員の更なる育成環境の強化に繋がることが期待できるものである。

4-2. 消防署配置のまとめ

保全計画の策定以降、箕面市南部市街地に消防署を5署配置し、その位置は、東部地域に2署、中部地域に1署、西部地域に1署とすることで、市南部市街地全域にわたり直近消防署から消防車等が5分30秒以内で到着できる理想的な配置を目指してきた。保全計画策定から6年余りが経過し、この計画実現に向けて事業を推進した結果、2026年度当初には、この目標を達成できる見込みとなっている。

この5署体制実現後には、保全計画上、最後の事業となる（仮称）箕面西拠点の整備が残るが、現時点において桜井駅周辺で新たな消防用地を確保できる目処はたっていない。しかしながら、西分署は老朽化の進展だけでなく女性職員用の設備がないといった設備上の課題もあることから、いつまでも移転に拘泥することなく同じ場所での建替えも選択肢に含めた検討が必要となってきた。

また、将来を見据えた消防体制基盤の一つとして、箕面市及び豊能町を含む5市2町の消防通信指令業務を司る北大阪消防指令センターが令和6年(2024年)4月に運用を開始するなど、大阪府内において消防広域化の機運が高まる中、今後も、消防力の向上と効率的かつ効果的な消防運用をめざし、近隣市との更なる連携・協力を推進しながら、広域化を視野に入れた消防力強化の方策を検討していく必要がある。